

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年9月1日から2026年5月29日（当初：無期限）までです。	
運 用 方 針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組 入 制 限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

償還 運用報告書（全体版）

第22期（償還日 2026年5月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2026年5月29日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2022年9月12日)	15,736	0	△ 7.6	359.64	△12.6	96.4	—	990
19期 (2023年9月11日)	17,432	0	10.8	376.86	4.8	95.7	—	971
20期 (2024年9月10日)	18,044	0	3.5	393.65	4.5	96.9	—	920
21期 (2025年9月10日)	22,440	0	24.4	469.49	19.3	95.7	—	1,078
(償 還 時)	(償還価額)							
22期 (2026年5月29日)	26,383.65		17.6	517.84	10.3	—	—	1,082

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

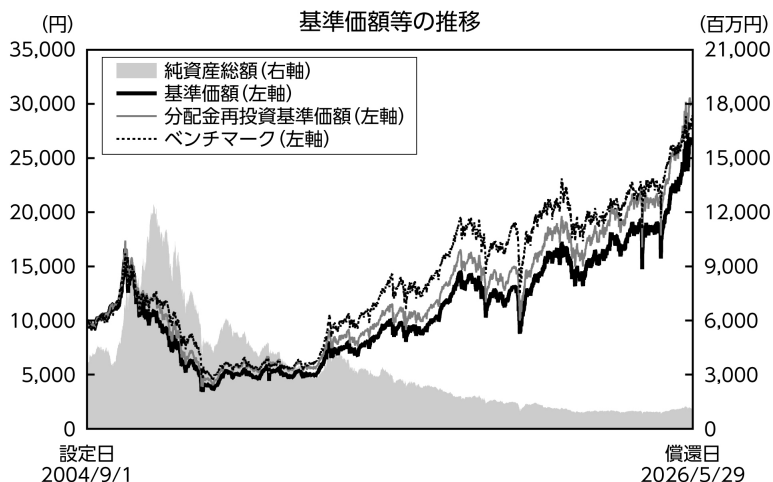
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年9月10日	22,440	—	469.49	—	95.7	—
9月末	22,361	△ 0.4	466.08	△ 0.7	95.9	—
10月末	22,543	0.5	466.58	△ 0.6	96.4	—
11月末	23,259	3.6	476.87	1.6	93.9	—
12月末	23,370	4.1	470.00	0.1	96.4	—
2026年1月末	23,883	6.4	480.32	2.3	95.4	—
2月末	26,554	18.3	520.48	10.9	96.6	—
3月末	24,157	7.7	470.01	0.1	97.4	—
4月末	26,533	18.2	500.85	6.7	96.7	—
(償 還 時)	(償還価額)					
2026年5月29日	26,383.65	17.6	517.84	10.3	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第22期末 (償還日)	26,383円65銭
既払分配金 (税込み)	1,460円
騰落率	200.0% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注4) ベンチマークは、設定日（2004年9月1日）を10,000として指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は上昇しました。

上昇要因

信託期間を通じて日本株式市場が上昇したこと、個別銘柄選択が奏功したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2006年1月から2009年にかけて、ライブドア・ショックや米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題、リーマンショック等により株式市場が下落したことや、2011年の東日本大震災等による株式市場の低迷が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ・日本小型株マザーファンド＞

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

設定来の基準価額の騰落率は+200.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+187.2%）を上回る結果となりました。

プラス要因：マザーファンドにおいて個別銘柄選択が奏功したこと等がプラス要因となりました。

マイナス要因：2006年～2008年および2011年～2014年にかけて、マザーファンドにおいて組入比率の高かった成長株に対する業績悪化懸念や投資家のリスク回避志向が高まったこと等がマイナス要因となりました。

【分配金】

第22期は最終期のため、分配は行いませんでした。設定来の分配金額（税込み）の累計は、1,460円となりました。第11期からの分配金につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第22期 (2025年9月11日 ～2026年5月29日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	322円 (152) (152) (19)	1.337% (0.629) (0.629) (0.079)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (印 刷 費 用)	6 (6)	0.023 (0.023)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	330	1.368	
期中の平均基準価額は24,082円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

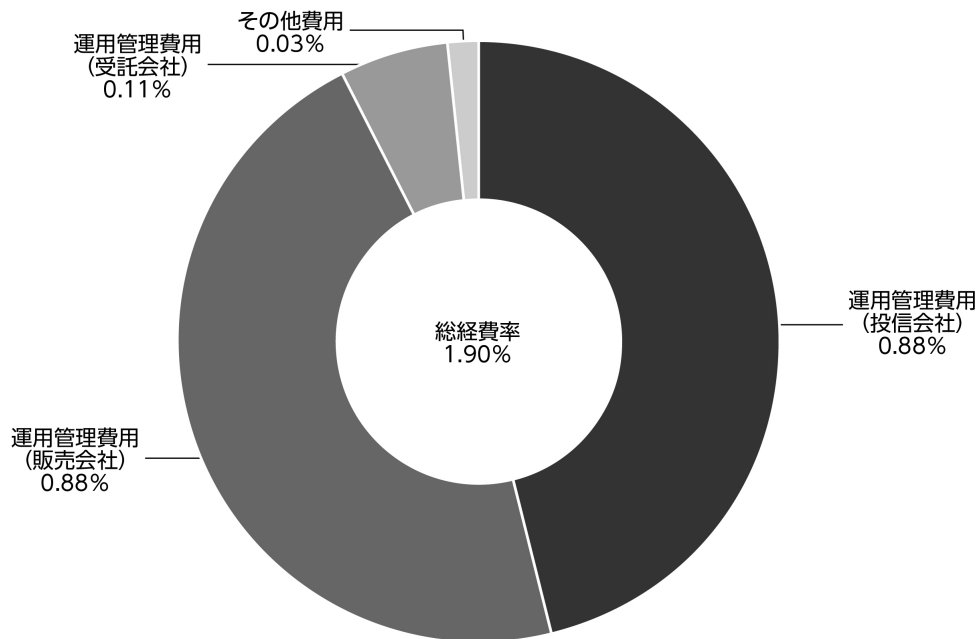
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年9月11日から2026年5月29日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	1,281	5,000	283,304	1,282,108

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,973,809千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,086,869千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.81

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年9月11日から2026年5月29日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年5月29日現在）

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

（前期末：2025年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首（前 期 末）
	口 数
	千口
アムンディ・日本小型株マザーファンド	282,023

（注）単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2026年 5 月 29日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 091, 234	100. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 091, 234	100. 0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2026年 5 月 29日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1, 091, 234, 872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 091, 181, 061
未 収 利 息	53, 811
(B) 負 債	8, 274, 076
未 払 解 約 金	3, 441, 465
未 払 信 託 報 酬	4, 743, 997
そ の 他 未 払 費 用	88, 614
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1, 082, 960, 796
元 本	410, 466, 615
償 還 差 益 金	672, 494, 181
(D) 受 益 権 総 口 数	410, 466, 615口
1 万口当たり償還価額 (C／D)	26, 383円65銭

（注記事項）
期首元本額 480, 661, 356円
期中追加設定元本額 7, 066, 898円
期中一部解約元本額 77, 261, 639円

■損益の状況

当期（自2025年 9 月 11日 至2026年 5 月 29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89, 717円
受 取 利 息	89, 717
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	176, 836, 705
売 買 益	201, 369, 797
売 買 損	△ 24, 533, 092
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15, 383, 031
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	161, 543, 391
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	476, 704, 637
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34, 246, 153
(配 当 等 相 当 額)	(56, 778, 289)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22, 532, 136)
償 還 差 益 金 (D＋E＋F)	672, 494, 181

（注 1）(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注 2）(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2004 年 9 月 1 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026 年 5 月 29 日		資 産 総 額	1,091,234,872円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	8,274,076円
受益権口数	3,452,107,831口	410,466,615口	△3,041,641,216口	純資産総額	1,082,960,796円
				受益権口数	410,466,615口
元 本 額	3,452,107,831円	410,466,615円	△3,041,641,216円	1万口当たり償還金	26,383.65円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 11 期	2,903,656,891円	2,543,791,624円	8,761円	0円	0.0000%
第 12 期	2,593,681,386	2,261,691,119	8,720	0	0.0000
第 13 期	1,682,873,861	1,998,138,710	11,873	0	0.0000
第 14 期	1,327,197,258	1,722,303,361	12,977	0	0.0000
第 15 期	1,211,655,738	1,411,344,658	11,648	0	0.0000
第 16 期	1,030,874,950	1,386,089,110	13,446	0	0.0000
第 17 期	678,133,236	1,154,764,487	17,029	0	0.0000
第 18 期	629,635,712	990,815,179	15,736	0	0.0000
第 19 期	557,273,319	971,440,950	17,432	0	0.0000
第 20 期	510,354,638	920,893,340	18,044	0	0.0000
第 21 期	480,661,356	1,078,601,409	22,440	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2026年5月29日
1万口当たりの償還金（税込み）	26,383円65銭

《お知らせ》

- ・当ファンドの資金借入の限度額を変更するため、2025年9月11日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したこととともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2026年3月3日（公告日）現在の受益者のみなさまを対象に、信託終了（繰上償還）にかかる異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権口数が公告日における受益権総口数の2分の1を超えませんでしたので、2026年5月29日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

償還 運用報告書

《第22期》

償還日：2026年5月28日

(計算期間：2025年9月11日～2026年5月28日)

当ファンドはこの度、上記の償還を行いました。ここに期中の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2004年9月1日から2026年5月28日（当初：無期限）までです。
運 用 方 針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2022年 9 月12日)	25, 226	△ 5. 8	359. 64	△12. 6	96. 9	—	986
19期 (2023年 9 月11日)	28, 499	13. 0	376. 86	4. 8	96. 2	—	966
20期 (2024年 9 月10日)	30, 072	5. 5	393. 65	4. 5	97. 3	—	917
21期 (2025年 9 月10日)	38, 135	26. 8	469. 49	19. 3	96. 0	—	1, 075
(償 還 時)	(償還価額)						
22期 (2026年 5 月28日)	45, 480. 12	19. 3	513. 76	9. 4	—	—	1, 080

(注 1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
(注 2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRCおよびRussell は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

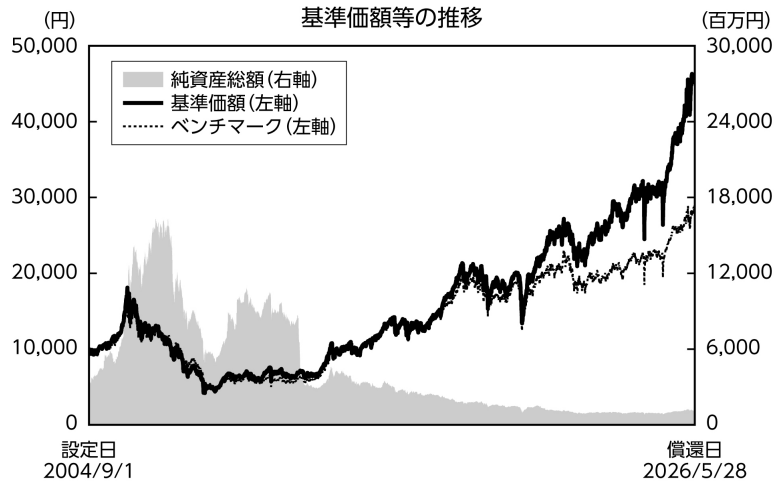
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 9 月10日	38, 135	—	469. 49	—	96. 0	—
9 月末	38, 040	△ 0. 2	466. 08	△ 0. 7	96. 1	—
10月末	38, 412	0. 7	466. 58	△ 0. 6	96. 9	—
11月末	39, 712	4. 1	476. 87	1. 6	95. 1	—
12月末	39, 965	4. 8	470. 00	0. 1	97. 3	—
2026年 1 月末	40, 917	7. 3	480. 32	2. 3	95. 9	—
2 月末	45, 579	19. 5	520. 48	10. 9	96. 8	—
3 月末	41, 524	8. 9	470. 01	0. 1	97. 5	—
4 月末	45, 671	19. 8	500. 85	6. 7	96. 9	—
(償 還 時)	(償還価額)					
2026年 5 月28日	45, 480. 12	19. 3	513. 76	9. 4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第22期末 (償還日)	45,480円12銭
騰落率	354.8%



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、設定日（2004年9月1日）を10,000として指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は上昇しました。

上昇要因

信託期間を通じて日本株式市場が上昇したこと、個別銘柄選択が奏功したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2006年1月から2009年にかけて、ライブドア・ショックや米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題、リーマンショック等により株式市場が下落したことや、2011年の東日本大震災等による株式市場の低迷が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

国内株式市場は、信託期間を通じて上昇しました。設定当初は堅調に推移しましたが、2006年1月のライブドア・ショック、2007年の米国サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の深刻化、2008年のリーマンショック等により下落局面となりました。その後は金融緩和や世界景気の回復期待からやや値を戻しましたが、2011年3月の東日本大震災後は、欧州債務問題や世界景気減速への懸念等から緩やかな下落局面となりました。2013年以降は、日銀による金融緩和政策やアベノミクスへの期待を背景に徐々に上昇基調となりました。2020年の3月には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一時下落する場面もありましたが、主要各国・地域における強力な財政・金融政策を背景に、経済活動再開による景気回復期待が高まり、国内株式市場は上昇基調をたどりしました。2024年には、日銀が利上げに転じたことや米景気減速懸念の高まり、2025年には米トランプ大統領による相互関税導入発表、2026年には中東情勢の緊迫化等により一時的な下落局面もみられましたが、AI（人工知能）投資拡大にともなう企業業績の改善や米国景気の緩やかな拡大期待等から国内株式市場は上昇基調を維持し、信託期間を終えました。

【ポートフォリオ】

小型株市場の中から、徹底したファンダメンタルズ（基礎的条件）リサーチにより成長企業を発掘し、バリュエーション分析で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲインを獲得する方針を維持しました。2026年5月以降は償還に備え投資していた株式を売却しました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

設定来の基準価額の騰落率は+354.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+185.0%）を上回る結果となりました。

プラス要因：個別銘柄選択が奏功したこと等がプラス要因となりました。

マイナス要因：2006年～2008年および2011年～2014年にかけて、組入比率の高かった成長株に対する業績悪化懸念や投資家のリスク回避志向が高まったこと等がマイナス要因となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第22期 (2025年 9 月11日 ～2026年 5 月28日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.019	
期中の平均基準価額は41,227円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2025年 9 月11日から2026年 5 月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		265 (50)	380,783 (ー)	830	1,593,025

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,973,809千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,086,869千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.81

(注1) 単位未満は切捨てです。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年 9 月11日から2026年 5 月28日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 5 月28日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2025年 9 月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
水産・農林業			電気機器		
ニッスイ		10.2	I D E C		6.2
サカタのタネ		2.9	正興電機製作所		6.2
建設業			アンリツ		6.2
東急建設		8.9	古野電気		1.9
不動テトラ		3.9	山一電機		3.4
日本リーテック		5	日本シイエムケイ		26.9
トーエネック		7.3	太陽誘電		3.4
朝日工業社		3.3	輸送用機器		
食料品			愛三工業		5.2
不二製油		4.3	精密機器		
和弘食品		0.6	ジーエルテクノホールディングス		3.2
ヨシムラ・フード・ホールディングス		11.4	北里コーポレーション		6.7
化学			長野計器		7.5
A i ロボティクス		1.2	ナカニシ		6.6
日産化学		2	A&Dホロンホールディングス		1.5
ラサ工業		2.4	セイコーグループ		1.6
KHネオケム		5.4	その他製品		
扶桑化学工業		3.4	壽屋		6.3
I ー n e		9.3	ローランド		3.2
長谷川香料		3.3	情報・通信業		
フマキラー		8.2	ダイナミックマッププラットフォーム		8.8
バルカー		4.2	エムアップホールディングス		4.9
医薬品			オークネット		5.4
H e a r t s e e d		0.7	プラスアルファ・コンサルティング		1.7
ガラス・土石製品			シンプレクス・ホールディングス		4.9
ノリタケ		3.4	セーフィー		10.1
非鉄金属			メルカリ		7
大阪チタニウムテクノロジーズ		4.6	I P S		5.2
金属製品			F i n a t e x tホールディングス		13.1
日本発條		5.5	ギフトイ		7
機械			カバー		5.6
タクマ		6.8	グリッド		3.8
ユニオンツール		1.2	アルゴグラフィックス		2.4
日精エー・エス・ビー機械		1.5	B I P R O G Y		2.2
技研製作所		7.1	GMOインターネットグループ		6.1
西島製作所		7.8	卸売業		
P I L L A R		2.5	円谷フィールズホールディングス		13.2

銘 柄	期 首(前期末)	
	株	数
		千株
ダイワボウホールディングス	6.2	
ラクト・ジャパン	3.8	
キャノンマーケティングジャパン	2.7	
小売業		
Japan Eyewear Holdings	5.2	
ギフトホールディングス	3.5	
保険業		
ライフネット生命保険	7.5	
SBIインシュアランスグループ	6.6	
アニコム ホールディングス	20.9	
その他金融業		
全国保証	5.8	
プレミアグループ	7.8	
不動産業		
SREホールディングス	6.3	
ティーケーピー	5.4	

銘 柄	期 首(前期末)	
	株	数
		千株
サービス業		
アストロスケールホールディングス	15.2	
リンクアンドモチベーション	23.2	
学情	5.3	
グローピング	3.3	
ユカリア	11	
サイバーエージェント	5.7	
エフアンドエム	5.4	
ジャパンマテリアル	9.8	
ミダックホールディングス	5.1	
乃村工藝社	13.2	
合計	株	数
銘 柄	514	
	83	

■投資信託財産の構成（2026年 5 月 28日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,088,808	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,088,808	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2026年 5 月 28日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,088,808,849円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,088,790,952
未 収 利 息	17,897
(B) 負 債	8,000,000
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,080,808,849
元 本	237,644,218
償 還 差 益 金	843,164,631
(D) 受 益 権 総 口 数	237,644,218口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C／D)	45,480円12銭

（注記事項）
期首元本額 282,023,244円
期中追加設定元本額 1,281,657円
期中一部解約元本額 45,660,683円

（償還時元本の内訳）
りそな・小型株ファンド 237,644,218円

■損益の状況

当期（自2025年 9 月 11日 至2026年 5 月 28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,677,026円
受 取 配 当 金	21,188,122
受 取 利 息	488,289
そ の 他 収 益 金	615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	179,931,501
売 買 益	259,884,751
売 買 損	△ 79,953,250
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	201,608,527
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	793,477,078
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,718,343
(F) 解 約 差 損 益 金	△155,639,317
償 還 差 益 金 (C＋D＋E＋F)	843,164,631

（注 1）(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注 2）(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年 4 月 1 日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・当該親投資信託を投資対象とするすべての投資信託が、投資信託契約を解約し信託終了することとなったため、2026年 5 月 28 日付で信託終了日を繰り上げ、信託契約を解約いたしました。